

# CLAIR REPORT

## シンガポールの教育制度

(財) 自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 138 (March 17, 1997)

Council of Local Authorities  
for International Relations



財団法人 **自治体国際化協会**

〒102 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング19階  
TEL 03-3591-5483 FAX 03-3591-5346

## 目 次

はじめに	1
1 教育制度の概要	2
(1) 一般的な進路	
(2) 学校のタイプ	
2 学校教育	4
(1) 小学校	
(2) 中学校	
(3) ジュニア・カレッジ等	
(4) 大学	
(5) ポリテクニク	
3 社会人教育	1 1
(1) 職業教育	
(2) 生涯教育	
4 学校の運営	1 5
(1) 学校生活	
(2) 特別教育	
(3) 学校運営	
(4) 教育予算	
5 おわりに (教育制度の特色)	2 2
(1) 早い時期からの進路決定	
(2) 民族融合のための教育 (二言語主義)	
(3) 実学重視と経済発展	
図 表	3 1

## はじめに

シンガポールは、世界貿易の要所に位置しながら、主たる天然資源を持たない646.1平方Kmの島国である。また、シンガポールは、293万人の国民及び永住権保有者の民族構成が、華人系77.5%、マレー系14.2%、インド系7.1%、その他1.2%、という多民族国家である（1994年6月現在<sup>1)</sup>）。

シンガポールは、僅かな国土、乏しい資源、多民族社会というマイナス的な条件にもかかわらず、経済面では優れた成果を達成しており（1994年の国内総生産（GDP）は105,313百万シンガポール・ドル（約7兆円）であった<sup>2)</sup>）、また治安の面でも極めて安全な国であるといわれている。また、最近では、アセアン諸国や周辺諸国との外交において積極的なリーダー・シップを発揮するなど、国際政治の面でも、その動向が注目されている。

シンガポールは、イギリスの植民都市という過去の歴史から脱却して、一つの独立国家として、成長と発展を遂げてきた。その成功の要因は様々であろうが、教育政策が大きな力を持っていたし、今も持っているといってもよかろう。国家が発展・繁栄するためのひとつの方策としての教育制度を考察することは興味深いことである。

また、一国の教育制度は、その国の国民のものの考え方等に大きな影響を及ぼす。今後、経済面だけでなく、政治面、社会面あるいは文化面で日本とシンガポールとの関わりがさらに大きくなることが予想される。そうした中で、シンガポールの人々が受けてきた教育内容を理解することは、今後の日本とシンガポールとの交流を発展させていく上で大切なことだと思われる。さらに、最近、日本の中学校、高校のなかには、シンガポールの学校と交流を持ち、日本の生徒が学校訪問をしたり、生徒の家庭にホーム・ステイしたりするところも少しずつ増加してきている。こうした交流を企画・立案したりする際に必要となる、シンガポールの教育制度に関する基礎知識の提供に本レポートが少しでも役に立てば幸いである。

本レポートは、シンガポール事務所の奈佐所長補佐が担当した。

## 1 教育制度の概要

### (1) 一般的な進路

シンガポールの教育体系における一般的な進路は、小学校(Primary School 6年間)、中学校(Secondary School 4～5年間)、ジュニア・カレッジ(Junior College 2年間)から大学(University 3～4年間)というコースと中学校からポリテクニク(Polytechnic 3年間)というコースである。(表1参照)<sup>3)</sup>

すべての生徒は、成績の如何にかかわらず、小学校から中学校までの最低10年間の一般教育(General Education)を受けることができる。<sup>4)</sup>

生徒の能力、適性、学習進度に応じて、生徒を小学校及び中学校において、3線式の能力別クラスに振り分けていく現行の教育制度は、1992年から導入されたものである。<sup>5)</sup>

それ以前の制度においては、小学校終了時の試験に合格した生徒だけしか中学校に進学できなかった。<sup>6)</sup>

小学校、中学校及びジュニア・カレッジの最終学年終了時に、イギリスのケンブリッジ大学の協力を得て実施される国レベルの試験があり、その結果に応じて進学する学校の種類や進学先で受ける教育の内容が決定される。なお、小学校の場合は、過去の成績による振り分け(Streaming)が、4年生終了時に行われ、5～6年生の教育の内容が定められる。<sup>7)</sup>

なお、シンガポールの授業で使われる言葉は、母語(Mother Tongue)で教えられる道徳教育を除き、全て英語である。

### (2) 学校のタイプ

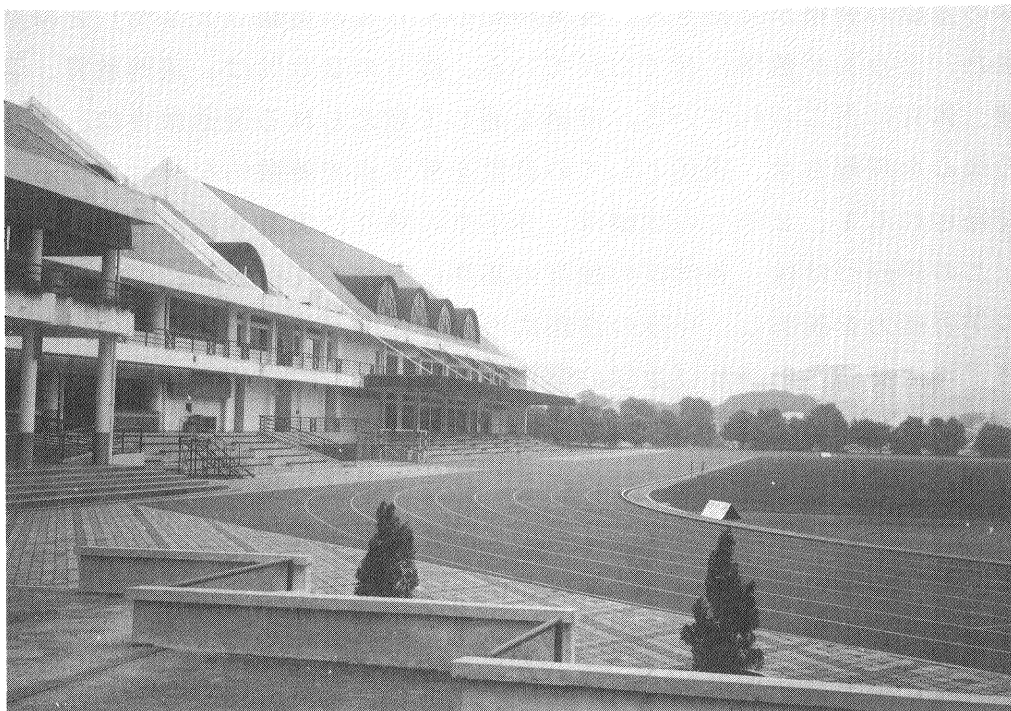
シンガポールの学校の大多数は、国立校(Government School)または、国家補助校(Government-aided School)である。全面的に政府財源で運営されている国立校は、小学校と中学校をあわせて250校あり、うち小学校は59%を占めている。国家補助校は、元来、華人宗族団体や宗教組織が創設した学校であり、国立校の生徒及び教員1人当たりの教育費支出額を基準に支給される、かなりの額の政府補助金を受けながら、民間人により構成される運営主体を持つ。<sup>8)</sup> その数は、小学校と中学校をあわせて、80校であり、うち小学校は58%を占める。

そのほか、英米の民営化政策をモデルに、1980年代後半から学校教育への市場原理の導入が図られ、その結果、1988年より独立校(Independent School)と呼ばれるタイプの学校が登場してきた。現在、8校の独立校(全て中学校)がある。教育レベルの高い学校がこの学校に認定され、国から補助金を受けながら、教育の質的向上追及のため、国立校に比べればもちろん、国家補助校と比べても大幅な裁量権が与えられており、スタッフ、カリキュラム、運営方針等を理事会で決定することができる。<sup>9)</sup>

また、自律校(Autonomous School)と呼ばれるタイプの国立校及び国家補助校も1994年から登場してきた。現在6校ある自律校は、普通の国立校及び国家補助校に比べてよ

り多くの財政的援助を受けるとともに、独立校のように、革新的で質の高い教育カリキュラムを自主作成する権限が与えられている。<sup>10)</sup>

なお、シンガポールの教育機関の数、教員数及び在校生徒数は、表2のとおりである。<sup>11)</sup>



ラッフルズ中学校



アンダーソン中学校での授業風景

## 2 学校教育

### (1) 小学校

このレベルでの教育は2つの段階に分けられる。1～4年生の基礎段階(Foundation Stage)と5～6年生のオリエンテーション段階(Orientation Stage)とである。基礎段階では、語学と数学の基礎の習得が目指され、授業時間の60%が英語(33%)と母語(27%)に、また、20%が数学に当てられている。残りの20%は、道德教育、音楽、図画工作、保健、体育に当てられている。母語を通じて教えられる道德教育は、生徒にアジア的価値観の核心を理解させ、国民としての自覚を促す点で特徴的な科目である。<sup>12)</sup>

学校に記録される1、2年生の成績は、3年生の終りに実施される生徒の評価づけに用いられる。この評価づけは、各学校の独自の基準に基づいて行われ、生徒の親達に科目ごとの生徒の学習能力を説明し、今後の進路についてアドバイスをするものである。<sup>13)</sup>

4年生終了時に英語、母語及び数学の学習能力に応じて、オリエンテーション段階のためのコースの振り分けが行われる。振り分けは、学校間で差異が生じないように、教育省の定めた一定の評価基準に基づいて行われる。<sup>14)</sup> コースには、EM1、EM2及びEM3の3つがある。EM1には生徒の上位10%、EM2には中位75%、EM3には下位15%が振り分けられるといわれている。<sup>15)</sup> 学校側は、生徒に適したコースを生徒の親達に勧めるが、最終的な決定権は、親達の側にあるとのことである。<sup>16)</sup>

1994年の5年生及び6年生における各コースの生徒数及びその比率は、表3のとおりである。<sup>17)</sup> EM1に生徒の15%、EM2に70%、EM3に15%が振り分けられているといえよう。

EM1及びEM2とも英語、母語、数学、科学を共通して履修するが、EM1ではより高度な母語を学ぶ。EM3では基礎的な英語、初歩的な母語、基礎的な数学を学ぶ。<sup>18)</sup> このほか、とくに要望があれば、学校はEM3の生徒を対象に、ME3と呼ばれる基礎的な英語と高度な母語を学ぶコースを設置することができる。<sup>19)</sup> 1コマ当たり30分で行われる各コースの授業時間数は表4のとおりである。<sup>20)</sup> 高いレベルのコースほど英語及び数学の授業時間数が少なくなり、母語の授業時間数が増える。

6年生終了時に、初等教育終了試験(Primary School Leaving Examination : PSLE)が国家により実施され、生徒の能力が評価される。その結果を受けて、生徒の学習のペースと才能に最も適した中学校でのコースが決定される。<sup>21)</sup>

EM1及びEM2の生徒の試験内容は、英語、母語(口頭及び筆記)、数学、科学の4科目である。EM1の生徒は、高度な母語を追加的に試験科目として取ることができる。EM3の生徒は英語、初歩的な母語、数学の3科目を、ME3の生徒は高度な母語、基礎的な英語及び数学を受験する。<sup>22)</sup>

最近のPSLEでは、合格率は、90%に達している。(表5参照)<sup>23)</sup>

なお、シンガポールには、通学区域といった制度はないが、新たに小学校に入学する者<sup>24)</sup>

は、兄弟姉妹や親の出身校であるか否かや、学校からの通学距離等の条件により、入学登録できる学校がおのずと制限されている。<sup>25)</sup>

## (2) 中学校

中等教育では、3つのコースが設けられている。スペシャル・コース(Special Course)、エクスプレス・コース(Express Course)及びノーマル・コース(Normal Course)である。ノーマル・コースは、さらに学術コース(Academic Course)及び技術コース(Technical Course)に分かれる。<sup>26)</sup>

一般に、P S L Eの成績の上位10%がスペシャル・コースに、中位50%がエクスプレス・コース、下位40%がノーマル・コースに進学するといわれている。<sup>27)</sup> 1994年の1年生～5年生における各コースの生徒数及びその比率は、表6のとおりとなっている。<sup>28)</sup> 1992年度から導入された新たな教育制度により、成績の如何にかかわらず中学校に進学できるようになったため、一学年の生徒数は、2～4年生に比べて、1年生は50%程度増加している。また、ノーマル・コース4年生の約80%が5年生に進学している。

各コースでの科目内容は表7のとおりである。<sup>29)</sup> スペシャル・コースでは、高度な母語のみならず、第3言語を学ぶことができる。一方、ノーマル・コースでは、他のコースに比べてより実学的なカリキュラムとなっている。

また、表8は、ある独立校に通う中学校1年生(華人系)の1994年度の時間割りである。<sup>30)</sup> 週64コマのうち、自習時間でもある休憩が毎日1コマ入っている。休憩、ホーム・ルーム、朝礼を除いた正味の授業コマ数は53コマであり、うち、英語は6、母語は7、数学は4、科学は6コマとなっている。

なお、生徒は、1年生および2年生の終りに、学力に基づいてコースを変更することができる。<sup>31)</sup>

4年生終了時に受けるテストは、コースにより異なる。スペシャル・コース及びエクスプレス・コースの生徒は、シンガポール・ケンブリッジ「普通」教育認定(Singapore-Cambridge General Certificate of Education 'Ordinary' G C E・O)レベルの試験を受ける。この試験の成績により、中等教育後の教育進路が定まる。また、ノーマル・コースの生徒は、「標準」教育認定(General Certificate of Education 'Normal' G C E・N)レベルの試験を受ける。<sup>32)</sup>

G C E・Oレベルの試験科目は、一般には8科目である(表9参照)。<sup>33)</sup> また、G C E・Nレベルの試験科目は、5～7科目となっている。<sup>34)</sup> 最近のG C E・O及びG C E・Nレベル試験の合格率は表10のとおりであるが、G C E・Oレベルでは約90%、G C E・Oレベルでは約80%となっている。<sup>35)</sup> なお、G C E・Oレベルでは最低3つの科目に合格すればG C E・Oレベルの合格者とみなされるが、生徒が自分の希望に適った進学をするためには、より高い点数で、より多くの科目に合格することが重要である。

なお、他のコース同様、ノーマル・コースも基本的には4年間であるが、ノーマル・コ

ースの生徒のなかで、GCE・Nレベル試験の合格者には、もう1年勉強する機会が与えられ、GCE・Oレベルの試験に備えることができる。<sup>36)</sup>

### (3) ジュニア・カレッジ等

#### ① ジュニア・カレッジ

大学進学を目指す生徒はジュニア・カレッジに進学し、ジュニア・カレッジの2年生終了時に実施されるシンガポール・ケンブリッジ上級教育認定(Singapore-Cambridge General Certificate of Education 'Advanced' GCE・A)レベルの試験に備えることとなる。<sup>37)</sup>

1994年の場合、ジュニア・カレッジへの進学率(ただし、1984年に小学校に入学した生徒に対する割合)は約25%であり、1993年のGCE・Oレベルの合格者でみれば、そのうち約30%がジュニア・カレッジに進学している。<sup>38)</sup>

ジュニア・カレッジは、1965年にリー・クワンユー首相(当時)が大学進学を目指す生徒に特別の教育を施すために設立を提唱したものである。1969年に最初のジュニア・カレッジが創設された後、1970年代には6校、1980年代には7校が創設され、今日に至っている。<sup>39)</sup>

ジュニア・カレッジの授業内容は、GCE・Aレベルの試験受験を前提に編成されている。生徒は、GCE・AOレベル(GCE・AレベルとGCE・Oレベルとの中間にあるレベル)の英語論文及び母語の他、選択必修科目として最高4つまでのGCE・Aレベルの科目を選択する。<sup>40)</sup>

ジュニア・カレッジでは、普通、科学(Science)、人文(Arts)及び商業(commerce)の3つのコースが設けられている。各コースでの選択必修科目は表11のとおりであるが、数学と経済学は3つのコースに共通した選択必修科目となっている。<sup>41)</sup>なお、1994年の1～2年生の各コースの登録者の比率は、科学コースが64.1%、人文コースが14.1%及び商業コース21.8%となっており、科学コースのウェイトが高い。<sup>42)</sup>

ジュニア・カレッジでは、中学校と異なり、GCE・Aレベル試験の受験に必要な専門的知識の獲得と自主性が求められる。各科目の専門家であるチューター(Tutors)や講師(Lecturers)の指導のもとで、フレキシブルに選択した科目を勉強するとともに、授業の合間に図書室、読書室、自習室で自主的に勉強することが求められる。<sup>43)</sup>

英語論文(General Paper)は、ジュニア・カレッジ特有の科目である。新聞、論文、報告書などを材料にして、科学的な問題から道徳問題まで、あるいは、社会制度と個人の自由の問題から美学の問題までを取り扱う。ここでは、論文だけでなく、口頭による意見・考えの発表が行われる。<sup>44)</sup>

このほか、奨学金を得て、海外を含めた大学で勉強をしようとする学生には、GCE・Aレベル以上の内容が教えられる特別科目(Special Paper)を1～2科目選択すること



が勧められる。<sup>45)</sup>

2年生終了時に生徒は、選択必修科目の中の3～4つの科目のGCE・Aレベルの試験とGCE・AOレベルの英語論文及び母語の試験とを受ける。また、3～4の科目についてGCE・Aレベルの学力があると認められるものは、そのほか2つの特別科目を受験できる。<sup>46)</sup>GCE・Aレベルの試験結果の優れた生徒は、国内外の大学に入学することが許される。<sup>47)</sup>過去5年間のGCE・Aレベルの合格率は、表12に見るように約80%となっている。<sup>48)</sup>

## ② 大学予備センター及び教育学院

シンガポールには、ジュニア・カレッジ以外にも、中学校卒業の生徒にGCE・Aレベル試験を受験するための教育を施す国立の教育機関が存在する。大学予備センター(Pre-University Centres)と教育学院(Centralised Institutes)がそれである。

1994年の場合、大学予備センター又は教育学院への進学率(ただし、1984年に小学校に入学した生徒に対する割合)は約3%である。<sup>49)</sup>両者とも就学期間は3年である。<sup>50)</sup>大学予備センターは中学校に併設されているが、教育学院はそれ独自の施設を持つ。しかしながら、近年、これらの学校への需要は減りつつある。1990年には32校(大学予備センター25校、教育学院4校)に7,119人(大学予備センターに3,917人、教育学院に3,202人)在籍していたが、1994年には12校(大学予備センター8校、教育学院4校)に4,298人(大学予備センターに574人、教育学院に3,083人)が在籍するにすぎないまでになった。<sup>51)</sup>なお、学校が廃校となった場合、生徒はジュニア・カレッジ又はポリテクニクに転校することになるとのことである。

なお、シンガポールでは、男性で18才以上のすべての健康な国民及び永住権保有者は、2年又は2年半のナショナル・サービスに服し、国軍、警察あるいは市民防衛隊のいずれかで勤務することとなっている。<sup>52)</sup>このため、男子のGCE・Aレベル試験合格者の場合、ナショナル・サービスの期間を終えてから大学に入学することとなる。

また、GCE・Aレベル試験合格者の中には、政府や民間企業からの奨学金や自費で、海外の大学に留学する者も少なくない。

## (4) 大学

シンガポールには大学は2つしかない。シンガポール国立大学(National University of Singapore NUS)及びナンヤン工科大学(Nanyang Technological University NTU)である。両校とも入学するには、普通、GCE・Aレベル試験で一定の成績を修める必要がある。

### ① シンガポール国立大学(NUS)

シンガポール国立大学は、総面積150ヘクタールの敷地に、建築学、人文・社会科学、

経営学、歯科学、工学、法学、医学、理学の8学部(Faculties)、53学科(Departments)を擁する総合大学である。<sup>53)</sup>

大学の起源は、1905年設立のキング・エドワード7世医学校と1929年設立の人文科学と自然科学を教えるラッフルズ学院とにある。これらの2校は1949年に統合され、旧マラヤ大学がシンガポールにおいて創設された。1962年以降、旧マラヤ大学は、クアラルンプールにあるマラヤ大学とシンガポール大学とに別れて発展する。1980年に、シンガポール大学と、東南アジアで唯一、華語で授業を行う大学であったナンヤン大学(南洋大学 Nanyang University)とが合併し、今日のシンガポール国立大学が創設された。<sup>54)</sup>

1993年度の学部別学生数は、表13のとおりである。<sup>55)</sup> 実学的傾向のある法学と経営学とが独自の学部を持っている一方で、他の社会科学系統は人文科学系統と一緒に一つの学部を形成している。また、自然科学系統学部の学生数は、全体の48%となっている。

こうした、自然科学系統の学部の学生が多いことの背景の一部として、卒業後の待遇の差があるように思われる。例えば、シンガポール国立大学とナンヤン工科大学の1994年の卒業生の初任給に関する調査を見ても、土木工学、建築学、コンピューター工学、歯科学、科学を専攻した学生が上位5位を占めており、下位グループに属する人文科学系統を専攻した学生と比べると月収で700シンガポール・ドル程度の差がある。<sup>56)</sup>

就学期間は、法学、歯科学、医学部以外は、おおむね3年である。1994年度のデータによれば、大学院生を含めた学生数は19,217人であり、うち大学院生は17%の3,298人を占める。<sup>57)</sup> また、約1,600名の教員(Teaching Staff)のうち70%が博士号の学位を持つ。<sup>58)</sup> 大学図書館は、189万冊の書物・刊行物及び107のCD-ROMデータベースを所有している。<sup>59)</sup>

1993年の場合、シンガポール国立大学への進学率(ただし、1981年に小学校に入学した生徒に対する割合)は約11%であり、1992年のGCE・Aレベルの合格者でみれば、そのうちの約50%がシンガポール国立大学に進学している。<sup>60)</sup>

## ② ナンヤン工科大学(NTU)

ナンヤン工科大学は、総面積200ヘクタールの敷地に、会計学、応用科学、土木・構造工学、電気・電子工学、機械・生産工学、情報科学の6学部(Schools)を持つ。<sup>61)</sup>

ナンヤン工科大学の「ナンヤン(南洋)」という名称は、1953年に華人社会の有力者が私立大学として発足させた、文・理の2学部からなるナンヤン大学(南洋大学)に由来している。ナンヤン大学は、1959年に正式に大学として認可されたが、シンガポール社会の英語化の進展等による1980年にシンガポール大学との合併に伴い、その歴史を閉じることとなった。1981年、その跡地に工科専門大学に相当するナンヤン工科学院(Nanyang Technological Institute NTI)が創設された。1991年に、現在のナンヤン工科大学へと名称変更、改組された。<sup>62)</sup>

1994年度のデータによれば、大学院生を含めた学生数は13,114人であり、うち大学院生は16%の2,062人である。<sup>63)</sup>

なお、ポリテクニクの卒業生で成績優秀な者は、GCE・Aレベル試験を受けることなく、ポリテクニクでの専攻したのと同じ学科のナンヤン工科大学のコースに入学することができる。<sup>64)</sup>

なお、表14は、シンガポール国立大学とナンヤン工科大学との指標比較である。<sup>65)</sup>

ところで、シンガポールの大学には、「オナーズ学位 (Honours Degree)」と呼ばれる独特な制度がある。3年制の学部の場合、1～2年生時の成績の優秀な学生に対して、専攻する学科について論文を提出させ、オナーズの資格に該当するかどうか判定される。オナーズの資格を得た学生は、他の学生よりも1年長く大学で勉強することができる。また、法学部や工学部のような4年制の学部の場合は、4年生の時に試験を受けて、一定のレベル以上であれば、オナーズ学位を得る。普通、この資格を得るのは学部の上位10%の学生であるといわれており、就職の際も、オナーズ学位を持つ卒業生は一般の卒業生に比べて地位や給料の面で優遇される。また、オナーズ学位を持つ者は、それを名刺に明記するなど、この学位に対する社会的評価は高いものがある。<sup>66)</sup>

### ③ 国立教育研修所 (NIE)

国立教育研修所 (National Institute of Education NIE) は、教員育成のための専門教育やトレーニングを行う、NTUの一機関である。キャンパスは、NTUの学部キャンパスとは別の敷地に設けられている。学部として、人文学部、理科学部、教育学部、体育学部の4学部がある。<sup>67)</sup>

教員認定 (Diploma in Education / Physical Education) のコースは大きく分けて3つある。ひとつは、GCE・Aレベル試験合格者またはポリテクニク卒業生を対象にしたもので、一般教員、体育教員のいずれの場合も就学期間は2年間である。二つ目は、大学卒業生を対象としたもので、一般教員の場合は1年、体育教員の場合は2年の就学期間となっている。3つ目は、教員認定だけでなく「人文学士」または「理科学士」の学士号の取得が可能となるものであり、就学期間は4年間となっている。<sup>68)</sup>

なお、NIEは、未来の教員を育成するのみならず、現役の教師の教育をも行っている。学校の学部長・学科長を育成・認定するプログラム、学校長を育成・認定するプログラムおよびポリテクニクや大学の教員の教育能力を向上させるためのプログラム等を提供している。<sup>69)</sup>

1994年度のデータによれば、NIEの在籍者数は2,351人であるが、うち、現役の教師は534人と23%を占めている。<sup>70)</sup>

## (5) ポリテクニク

シンガポールには現在4校のポリテクニクがある。

1994年の場合、ポリテクニクへの進学率（ただし、1984年に小学校に入学した生徒に対する割合）は約32%であり、1993年のGCE・Oレベルの合格者でみれば、そのうちの約40%がポリテクニクに進学している。<sup>71)</sup>

1954年にシンガポール・ポリテクニク(Singapore Polytechnic)、1963年にニールン・ポリテクニク(Ngee Ann Polytechnic)、1990年にタマセック・ポリテクニク(Temasek Polytechnic)、1992年にナンヤン・ポリテクニク(Nanyang Polytechnic)<sup>72)</sup>がそれぞれ開校した。

1994年の各校の在校生数は、シンガポール・ポリテクニクが18,922人、ニールン・ポリテクニクが13,637人、タマセック・ポリテクニクが3,854人及びナンヤン・ポリテクニクが5,890人となっている。<sup>73)</sup>

学校の教育目的は、工業技術や商業に興味のある生徒に実習室や作業室での実地体験を中心とする実学本位の教育を施すことにより、シンガポールの産業界・商業界の需要に見合った、中間レベルの人材を育成することにあるとされている。生徒は、エンジニアリング、商業、マスコミ学、マーケティング、グラフィック、製造デザイン、インテリア・デザイン、コンピューター、看護学、レントゲン技術など広範囲にわたる分野について3年間学習する。<sup>74)</sup>

なお、ポリテクニクでの成績優秀者には、大学進学<sup>75)</sup>の道も開かれている。

ポリテクニクでは、GCE・Oレベル試験を合格した中学校卒業生のみならず、ジュニア・カレッジの卒業生や後述の技能教育研修所の終了生も学ぶことができる。<sup>76)</sup> また、一般の就労者を専修の生徒として受け入れている学校がある。<sup>77)</sup>



ナンヤン・ポリテクニク

### 3 社会人教育

#### (1) 職業教育

シンガポールの職業教育において大きな役割を果たしているのが、技能教育研修所(Institute of Technical Education ITE)である。技能教育研修所は、1992年4月に、以前の産業職業訓練学校(Vocational and Industrial Training Board VITB)の機能を引き継ぐ形で発足したものであり、国内に11の施設がある。そこでは、中学校卒業<sup>78)</sup>者ばかりでなく、一般の労働者にも教育や訓練の機会を提供している。

##### ① 新卒者のための教育

中学校の卒業生に産業界からのニーズに適合するような技術、技能、知識を与えることを目的としている。GCE・O及びGCE・Nレベル試験の合格資格を持つ中学校の新卒者には、1～2年のフル・タイムの訓練と職場実習のプログラムが用意されている。プログラムは、大きく技術コース(Technical Course)と商業コース(Business Study Course)とに分かれ、各コースでは、次のような国家認定資格を得るため試験に合格することを目指して教育がなされている。

##### (技術コース)

産業技師資格(Industrial Technician Certificate ITC)コース

国家2級技術資格(National Technical Certificate Grade 2 NTC-2)コース

##### (商業コース)

商業資格(Certificate in Business Studies CBS)コース

事務資格(Certificate in Office Skills COS)コース

各コースの研修期間、講座数、受講人数、受講資格は表15のとおりである。<sup>79)</sup>多くのコースでは、GCE・Oレベル試験に合格していることが受講資格となっている。

中学校のノーマル・コースを4年生で卒業する生徒と、スペシャル・コース、エクスプレス・コース(4年生)とノーマル・コース(5年生)の生徒で、GCE・Oレベル試験を受けたけれども、ジュニア・カレッジ、大学予備センター、教育学院のいずれにも進学しない卒業生とが技能教育研修所に通う対象者となる。

なお、技能教育研修所での成績優秀な生徒は、ポリテクニクに入学を認められることもある。

また、1991年の産業職業訓練学校の時代に導入された新職場実習制度(New Apprenticeship System NAS)のもとでは、新卒者には収入を得ながら学ぶ道が与えられている。実習教育には、職場の中で行う場合(on-the-job)と、職場を離れて行う場合(off-the-job)とがある。実習教育のプログラムの大部分は国家2級技術資格(NTC-2)の取得を目

指すためのものであるが、その内容は、業界の支えとなる人材を求めるシンガポールの製造業界・技術業界の要求を満たすものとなっている。なお、この制度に協力する雇主に対しては、企業で実習教育指導に当たる者を技能教育研修所で教育したり、また、実習費用を補う補助金を与える等、様々な奨励策が施される。<sup>80)</sup>

## ② 一般勤労者のための教育

技能教育研修所が一般勤労者のために用意しているプログラムは、総称して継続教育訓練(Continuing Education and Training C E T)と呼ばれる。その主なプログラムは次のとおりである。(人数は、1994年現在である。)<sup>81)</sup>

### ・標準技能訓練(Modular Skills Training M O S T)

6か月の期間で新しい技術の取得と向上を目指す訓練であり、13,980人が受講している。

### ・中高年訓練(Training Initiative for Mature Employment T I M E)

40才以上の労働者が国家3級技術資格(N T C - 3)コースを受講するために、6か月の予備教育を施すものである。特殊な技術資格コースを目指す者以外は、受講するための学歴要件は必要でない。研修は、英語、中国語、マレー語、タミール語のいずれでも受けられる。1,290人が受講している。

### ・未熟練労働者訓練(Adult Co-operative Training Scheme A C T S)

20～40才の未熟練労働者を対象とする。受講するための学歴要件は、特殊な技術資格コースを目指す者以外は必要でない。570人が受講している。

### ・基礎教育技能訓練(Basic Education for Skills Training B E S T)

新しい技術の取得と向上を目指すに際して、読み書きや計算の点で能力が不足している勤労者を対象とする。16,880人が受講している。

## ③ 企業内教育

企業のなかには、独自の訓練センターを持つものがある。技能教育研修所の基準に適ったものは、公認訓練センター(Approved Training Centre A T C)として認定される。1994年現在、56の公認訓練センターで、4,800人が受講している。<sup>82)</sup>

また、技能教育研修所は、1994年4月から、C O J T C (Certified On-the-job Training Centre)計画を始めた。この計画は、技能教育研修所に通うことができない勤労者のために、企業が計画を立て、就業時に研修を施すものである。1994年現在、82の企業がこの事業に参加している。技能教育研修所は、企業の職員を指導員として育成する

とともに、研修の内容を指導・監督する。<sup>83)</sup>

## (2) 生涯教育

### ① オープン・ユニバーシティ学位プログラム

オープン・ユニバーシティ学位プログラム(Open University Degree Programmes)は、社会人に学位を与えるため、1993年7月にスタートした制度である。教育省の主導のもと、独自の組織が、イギリスのオープン・ユニバーシティの指導と協力を仰ぎながら運営に当たっているものがある。学位プログラムのコースとしては、英文学、数学、コンピューター科学の3つがあり、学位は、イギリスのオープン・ユニバーシティから与えられる。<sup>84)</sup>(注：イギリスのオープン・ユニバーシティは、1971年に開始されたものである。イギリス全国のすべての年齢の成人に対し、学位取得のコースと学位取得を伴わないコースとを提供するが、出席を必要としない公開大学である。イギリスのオープン・ユニバーシティは、以前からイギリス以外の国にも同様の機関が設立されることを呼び掛けていた。)<sup>85)</sup>

受講者は、仕事等の都合を考えて、自分の生活スタイルに合ったかたちで受講し、自宅でテキストを読み、ビデオを見たり、テープを聞いたりして学習する。週1回、夕方に約2時間、講師及びチューターにより指導が行われる。ここで、受講生は、チューターに問題点や疑問点を尋ねたりすることができる。受講生は、チューターから総合的なフィードバックを受けることができるが、チューターの設定する学習計画に従ったり、コンピューターに記録される宿題をこなす必要がある。なお、各コースの終りにはテストがある。<sup>86)</sup>

非常勤である約40名の講師およびチューターは、多くは大学やポリテクニクで教える教師であり、イギリスのオープン・ユニバーシティが派遣するスタッフのもとで訓練を受けた者たちである。<sup>87)</sup>

現在、週1回の指導はニース・ポリテクニクの施設を借りて行われているが、1999年までに独自のキャンパスを整備する予定である。<sup>88)</sup>

1993年の開設時には、500人の定員枠に対して3,000人以上の応募者があったため、定員枠が2倍に拡大された。入学した930人のうち90%が、年齢25才から44才までの、実務経験が少なくとも3年以上ある勤労者であった。また、355人は、学位を持たない学校教師であった。<sup>89)</sup>なお、1994年度の受講者は1,850人である。<sup>90)</sup>

オープン・ユニバーシティのこうした盛況ぶりから、国が着実な経済成長を遂げて、いわゆる成熟社会へと移行していくなかで、シンガポールの人々が、余暇の増大や情報化時代の到来に対応して、より質の高い、組織的・体系的な生涯教育を求めていることが伺える。<sup>91)</sup>

### ② コミュニティ・センター及びコミュニティ・クラブ

シンガポールの社会開発省(Ministry of Community Development)の外郭機関(Statutory

Board)の1つとして、1960年に創設された人民協会(People's Association P A)という組織がある。人民協会の役割は、住民を組織して、社会活動、文化活動、教育活動、青少年活動、スポーツ、レクリエーション等の諸活動へ住民の参加を呼び掛けることにより、民族間の相互理解を進めることにある。<sup>92)</sup>

この人民協会の管轄下に、83のコミュニティ・センター(Community Centres)と26のコミュニティ・クラブ(Community Clubs)と呼ばれる施設があり、シンガポール全国に点在している。<sup>93)</sup>

これらのコミュニティ・センターやコミュニティ・クラブでは、地域住民等を対象に多彩な社会教育活動が行われている。スポーツ、ダンス、カラオケ等の娯楽活動のほかに、英語、日本語等の語学講座、料理や音楽などの諸教室、環境、国際事情、教育、福祉等に関する講演会やセミナー等が開催されている。<sup>94)</sup>

### ③ 技能教育研修所(I T E)

技能教育研修所では、先述のように多くの職業教育を行うと同時に、様々な事情により学校教育を受ける機会がなかった勤労者を対象に、次のような教育プログラムをも提供している。<sup>95)</sup>

#### ・中等教育プログラム(Worker Improvement through Secondary Education)

小学校卒業時の試験であるP S L Eの合格者または技能教育研修所の基礎教育技能訓練の終了者で、英語と数学についてG C E・Nレベル試験合格を目指す者が、このプログラムの対象となる。17,450人が受講している。

#### ・継続教育プログラム(Continuing Academic Education)

中学校のノーマル・コース1年生のレベルから、G C E・Nレベル、G C E・OレベルおよびG C E・Aレベル試験内容程度までの教育を勤労者に継続して教えるプログラムであり、13,180人が受講している。



タンピネス・ノース・コミュニティ  
クラブの美容教室(夜間)



## 4 学校の運営

### (1) 学校生活

#### ① 学期等

小学校、中学校及びジュニア・カレッジにおける1年間の学期と休暇は次のとおりである。1年は4つの期間(Term)に分かれ、1期間は10週間からなり、期間の間には休みが入る。試験(P S L E、G C Eの各種の試験を含む)は第4期の最後(10月上旬頃)に実施される。<sup>96)</sup>

1995年度の具体的な学期と休暇は次のとおりである。<sup>97)</sup>

第1期	1995年	1月 2日から	3月 8日まで	(10週間)
第2期		3月18日から	5月24日まで	(10週間)
第3期		6月24日から	8月30日まで	(10週間)
第4期		9月 9日から	10月15日まで	(10週間)
休暇		3月 9日から	3月17日まで	(1週間)
休暇		5月25日から	6月23日まで	(4週間)
休暇		8月31日から	9月 8日まで	(1週間)
休暇		10月16日から	1996年1月1日まで	(6週間)

なお、現在、中学校のなかには二部制(午前部 7:30~13:00、午後部 13:00~18:30)のところがあるが、1999年までには、すべての中学校が一部制(午前部)となる予定であり、学校施設をより一層、課外活動や特別のプログラム等に使用することが可能となると期待されている。<sup>98)</sup>

#### ② 学校施設

小学校や中学校には、読書や自習のための図書室、スポーツ施設(バスケットボール・コート、バレーボール・コート、体育館)、特別教室(LLルーム、美術室、音楽室、メディア関係ルーム、コンピューター・ルーム)が備えられている。<sup>99)</sup>

ジュニア・カレッジでは、これらの施設に加えて、テニス・コート、スカッシュ・コート、音響装置・マルチメディア投影装置装備の講義室なども整備されている。<sup>100)</sup>

小学校の1クラスあたりの平均生徒数は38名である。また、中学校(独立校は除く)の1クラスあたりの平均生徒数は、スペシャル・コース及びエクスプレス・コースで35名、<sup>101)</sup>ノーマル・コースで33名である。

また、ジュニア・カレッジの1クラスあたりの平均生徒数は22名であり、大学予備セ

ンター及び教育学院の1クラスあたりの平均生徒数は24名である。<sup>102)</sup>

### ③ 学費

授業料に関しては、小学校では、備品や特別プログラムのための諸経費を除けば、無料である。中学校以上になると諸経費の他に授業料を払う。<sup>103)</sup>

1992年度においては、小学校の諸経費は、月5シンガポール・ドル、中学校の場合、授業料は月5シンガポール・ドル、諸経費は月4.5シンガポール・ドルとなっていた。<sup>104)</sup>

しかし、1995年においては、中学校の授業料及び諸経費は、国立校で月12~14シンガポール・ドル、自律校で月15~32シンガポール・ドル、独立校で月70~200シンガポール・ドルとなっている。<sup>105)</sup>

### ④ 課外活動等

課外活動(Extra-Curricular Activities)は、健康増進のためのレクリエーションであるとともに、望ましい社会価値(チーム・スピリット、社会意識)を養う機会として評価されている。小学校4年生の時に任意加入できるが、中学校からは義務的加入となる。<sup>106)</sup>

活動内容には、スポーツ・クラブ活動(陸上競技、テニス、バスケットボール等)、同好会(写真、コンピューター、園芸等)、社会活動(ミリタリー・バンド、民族舞踊団、演劇団等)のほか、社会奉仕活動(赤十字活動、警察隊見習い等)も含まれている。こうしたスポーツ、舞踊、演劇、美術工芸、音楽の諸活動の成果を発表する場として、年1回全国レベルで開催されるのが、Singapore Youth Festivalである。<sup>107)</sup>

なお、シンガポールでは、学校生活は国民意識を養う場所としても考えられている。小学校や中学校では、朝夕に国旗を掲揚・降納するほか、週1回開かれる朝礼では国歌が斉唱される。<sup>108)</sup>

## (2) 特別教育

生徒の潜在能力を引き出し、才能を高めることを目的として、教育省は、近年、一部の小学校、中学校及びジュニア・カレッジにおいて特別教育(Special Programmes)を実施している。そのなかのプログラムには、次のようなものがある。<sup>109)</sup>

### ① 英才教育(Gifted Education)プログラム

小学校3年の時にテストが行われ、成績優秀者には、小学校4年生から中学校4年生まで、このプログラムを受ける機会が与えられている。現在4つの小学校及び3つの中学校でこのプログラムが実施されているため、生徒はいずれかの学校に転校することとなる。同世代の0.5%に当たる約1,500人がこのプログラムを受けているといわれている。人文科学、自然科学の専門家の指導する平均25名の少人数編成のクラスのもとで、知識や理解にではなく、分析、評価、総合というより高度な知的能力の開発に重点を置いた教

育が実施されている。

② 人文科学奨励 (Humanities Award) プログラム

このプログラムは、GCE・Oレベル試験で優秀な成績を修めたジュニア・カレッジの生徒に奨学金を与えるとともに、特別の人文科学の教師をつけて、イギリスのオックスフォード、ケンブリッジ、アメリカ合衆国の東部有名大学への留学に備えさせるものである。

③ 自然科学研究プログラム (Science Research Programme)

このプログラムの目的は、ジュニア・カレッジ1年生に、NUSから派遣される教師の指導のもとで、研究プロジェクトに参加する機会を与えることである。生徒は、研究室に通って科学者と話しをしたり、大学の研究者と一緒に調査研究をして、実験・研究のノウハウを学ぶ。生徒の研究成果は、毎年開催される研究総会で紹介される。

④ 語学プログラム (Language Elective Programme)

このプログラムは、語学の才能に恵まれたジュニア・カレッジの生徒が、華語、フランス語、ドイツ語、または日本語のいずれかにおいて熟達したレベルに達するようになることを目指している。各語のGCE・Aレベルの試験に合格するような優れた生徒には奨学金が与えられ、後日、海外の大学に留学し、学位を取得することが勧められる。講義は、特別の施設である語学センター (Language Centre) で行われる。<sup>110)</sup>

⑤ 音楽プログラム (Music Elective Programme)

特定の中学校やジュニア・カレッジでは、生徒の音楽に対する天性と才覚をのばすため、このプログラムが実施される。演奏、鑑賞、作曲に重点がおかれている。プログラムの終了時に、生徒は音楽に関するGCE・OレベルやGCE・Aレベルの試験を受ける。

⑥ 美術プログラム (Art Elective Programme)

特定の中学校やジュニア・カレッジでは、このプログラムにより、美術の才能ある生徒に体系的な美術教育を施す。教育内容は、特別の美術教師の指導のもと、デッサン、絵画、工芸デザイン等の実践教育のほか美術史や美術批評の理論的教育までにもわたる。生徒は、プログラムの終了時に、美術に関するGCE・OレベルやGCE・Aレベルの試験を受ける。

(3) 学校運営

① 教育行政

シンガポールには地方自治体がない関係上、地方教育行政組織というものがなく、教

育省（Ministry of Education）が教育行政全般を直接、管轄・指導している。<sup>111)</sup> 学校の教員も含めた職員数は、約24,400人である。<sup>112)</sup> 教育省の本省には、管理部（Administration Division）、教育課程開発研究所（Curriculum Development Institute of Singapore）、教育課程計画部（Curriculum Planning Division）、情報サービス部（Information and Services Division）、人事部（Personnel Division）、研究・試験部（Research and Testing Division）及び学校部（Schools Division）の5つの部と1つの研究所があり、全職員のうちの約5%が本省に勤務している。<sup>113)</sup>

教育省は、小学校、中学校、ジュニア・カレッジ、大学予備センター及び教育学院における管理や運営を指導している。また、教育省は、法定機関（Statutory Board）で教育省の外郭機関と位置付けられる大学（NUS, NTU及びNIE）、ポリテクニク及び技能教育研修所（ITE）に対して総括的な教育指導を行うとともに、これらの教育機関と共同で国の方針に沿うように教育政策を策定したり、見直したりする。<sup>114)</sup>

すべての学校は、「School Link」というコンピューター・ネットワークで教育省と連結しており、学校運営、資金運営、カリキュラム、生徒に関する個人データや試験結果等の情報がやり取りされる。また、通知、通達等の公文書は、電子メール（Eメール）システムを通じて学校に送られる。<sup>115)</sup>

## ② 教員

1994年のデータによれば、小学校、中学校からジュニア・カレッジまでの教員数の合計は20,172人となっている。なお、大学予備センターの教員は中学校の職員に、教育学院の職員はジュニア・カレッジに含めている。（表16～19参照）<sup>116)</sup>

### ・ 小学校教員

1校当たりの平均教員数は55人、教員1人当たりの平均在校生数は24人である。<sup>117)</sup> 総数10,553人中、女性は76.2%と4分の3を占めている。学歴の点から見れば、ジュニア・カレッジ卒業以下の者が93.9%と大部分を占める。年齢的には、31才以上40才以下が12.8%と比較的少なく、また、41才以上50才以下が36.6%と比較的多い。51才以上も25.7%と2割半を占めている。経験年数で見れば、10年以上20年未満が11.4%と比較的少なく、30年以上が34.2%と3割以上を占めている。

### ・ 中学校等教員

1校当たりの平均教員数は53人、教員1人当たりの平均在校生数は22人である。<sup>118)</sup> 総数7,990人中、女性は63.0%と小学校と比べて13ポイントほど少ない。学歴では、大学卒業以上の者が、62.5%と過半数を占める。年齢面では、小学校と同様、41才以上50才以下が36.6%と比較的多く、51才

以上も18.9%と2割弱を占めている。

経験年数では、9年未満が31.8%と3割以上を占めている反面、30年以上が15.5%と小学校の場合の半分以下となっている。

・ ジュニア・カレッジ等教員

1校当たりの教員数は91人、教員1人当たりの在校生数は14人である。<sup>119)</sup>

総数1,629人中、女性教員は62.1%と、中学校に近い構成である。

学歴で見れば、大学卒業以上の者が大部分を占め、また、オナーズの学士号以上の者が64.0%と過半数を占める。

年齢的には、30才以下が32.2%、31才以上40才以下が34.8%とそれぞれ3割強を占める反面、51才以上は7.7%と1割にも満たない。

経験年数で見れば、9年以下が50.0%、10年以上20年未満が32.7%である一方で、30年以上は、わずか、4.0%となっている。

以上のように、小学校では、高い学歴を持たないが、経験豊かな中高年の教員が多数を占め、より多くの生徒を担当している。これに対し、学校のレベルが上がっていくに従い、経験年数は短い、より高い学歴を持った若い教員が多数を占めるとともに、担当する生徒の数は少なくなってくる。

(4) 教育予算

1995年4月1日からスタートした1995年度の国家予算において、一般会計予算(経常歳出及び開発歳出)は18,507百万ドルであり、うち、経常歳出(Operating Expenditure)は11,834百万ドル、開発歳出(Development Expenditure)は6,673百万ドルであった。<sup>120)</sup>

1995年度の一般会計予算の経費別歳出のなかで、教育関係は3,658百万ドル(構成比で19.8%)であり、防衛関係費の5,627百万ドル(構成比で30.4%)に次いで第2位の支出項目となっている。(表20参照)<sup>121)</sup>

1995年度の一般会計予算の省庁別歳出のうち、教育省関係の歳出額は3,708百万ドルである。このうち、経常歳出額は73.2%の2,714百万ドルであり、開発歳出額は26.8%の994百万ドルである。(表21参照)<sup>122)</sup>

経常歳出額2,714百万ドルの性質別内訳は、人件費(Expenditure on Manpower)の1,144百万ドル(42.2%)、その他経費(Other Operating Expenditure)の142百万ドル(5.2%)、補助金(Grants-in-Aid)の1,428百万ドル(52.6%)となっている。(表22参照)<sup>123)</sup>

また、開発歳出額994百万ドルの性質別内訳は、直接開発費(Direct Development)が

290百万ドル（29.2%）、学校施設を新設・増改築等をするための資金補助金(Capital Grants)が704百万ドル（70.8%）となっている。（表23参照）<sup>124)</sup>

教育省関係の予算の歳出先は、大きく5つに分けられる。①一般教育等部門（50.6%）、②大学教育部門（21.7%）、③ポリテクニク部門（17.0%）、④技能教育研修所部門（4.8%）、⑤その他部門（5.9%）である。<sup>125)</sup>

#### ① 一般教育等部門

ここでは、小学校、中学校、ジュニア・カレッジが対象となる。総額1,878百万ドルのうち、82%にあたる1,542百万ドルが人件費を含む経常歳出に出される。残りの28%にあたる336百万ドルは、校舎の改修・改築やコンピューター教育のための開発歳出となる。

国立校（小学校147、中学校103、ジュニア・カレッジ9）、国家補助校（小学校46、中学校35、ジュニア・カレッジ5）及び独立校（中学校8）の1校当たりの経常歳出額は、国立校が4,347千ドル、国家補助校が3,906千ドル及び独立校が7,287千ドルとなっている。<sup>126)</sup>

また、在校生1人当たりに対する経常歳出額は、小学校が2,669ドル、中学校が3,729ドル及びジュニア・カレッジが6,561ドルとなっている。<sup>127)</sup>

#### ② 大学教育部門

ここでは、シンガポール国立大学、ナンヤン工科大学および国立教育研修所が対象である。総額804百万ドルのうち、72%にあたる577百万ドルが経常歳出に、28%にあたる227万ドルが開発歳出に回される。両歳出とも補助金の形で支出されている。

このうち、シンガポール国立大学及びナンヤン工科大学の在校生1人当たりに対する95年度の経常歳出額は、シンガポール国立大学が20,335ドル及びナンヤン工科大学が13,138ドルとなっている。<sup>128)</sup> また、国立教育研修所の開発歳出の内35,000千ドルは、学校の移転に要する経費である。<sup>129)</sup>

#### ③ ポリテクニク部門

ここでは、シンガポールにある4つのポリテクニクが対象となる。総額629百万ドルのうち、54%にあたる341百万ドルが経常歳出に、46%にあたる288百万ドルが開発歳出に回される。この部門でも、両歳出は補助金である。

ポリテクニクの在校生1人当たりに対する経常歳出額は7,999ドルとなっている。<sup>130)</sup> また、タマセック・ポリテクニクとナンヤン・ポリテクニクの開発歳出には、校舎の新築経費がそれぞれ187,982千ドル及び40,000千ドル含まれている。<sup>131)</sup>

④ 技能教育研修所（ITE）部門

ここでは、総額179百万ドルのうち、60%にあたる107百万ドルが経常歳出に、40%にあたる72百万ドルが開発歳出に回される。両歳出とも補助金である。

また、1研修所当たりの経常歳出額は、9,748千ドル<sup>132)</sup>となっている。また、在校生1人<sup>133)</sup>当たりに対する経常歳出額は7,632ドルである。

⑤ その他部門

総額218百万ドルは、教育省の本省と2つの研究機関の経費及び本省が行う諸事業に対して出される。なお、管理費の開発歳出には、学術調査の積立基金（Academic Research Fund）<sup>134)</sup>分50,000千ドルが含まれる。



シンガポール国立大学



ナンヤン工科大学